

機関番号：11301

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2010

課題番号：20730526

研究課題名（和文） 高等教育の第2次大衆化による地域社会の構造変動に関する研究

研究課題名（英文） A Study of Structural Change of Local Area : The impact of Massification of Higher Education in Japan

研究代表者

猪股 歳之 (INOMATA TOSHIYUKI)

東北大学・高等教育開発推進センター・助教

研究者番号：60436178

研究成果の概要（和文）：

産業別就業者比率が高く、かつ大卒就業者の比率が高いという点で、大卒就業者数の増加に大きな影響を与えてきたのがサービス業である。サービス業従事者数の増加が大きかった地域では、就業者数の拡大のみならず大卒者比率の上昇も顕著であった。一方でサービス業従事者数の増加が相対的に小さかった地域では学歴構成の上昇も大きくなく、大卒者の新規参入に困難があったことがうかがわれる。さらに後者の地域では、特に若年者の参入が少なく、大卒の若年者にとって労働市場への参入の容易さが地域によって異なるとともに、そうした背景が地域間の就業構造の差異を拡大していることが指摘できる。

研究成果の概要（英文）：

As the service industry has the largest share of the working population and the highest ratio of university graduates, it has been the most influenced by the expansion of the university graduate labor force in Japan. Local areas where the total service industry working population increased also saw remarkable expansion of the total working population and also the ratio of university graduates in employment. On the other hand, local areas where the increase in the service industry working population was less significant did not see a rise in the ratio of university graduates. Furthermore, the latter areas had relatively small increases in their young labor force. So there are differences by local areas in capacities for especially young university graduates absorption, and these factors increase area differentials within the labor market.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：高等教育、地域、就業構造、社会変動

1. 研究開始当初の背景

高等教育の量的拡大とそれともなう高学歴者の増加は、学歴別の就業構造を大きく揺るがすものであることが問題視されてきた。そうした変化は「大卒者のブルーカラー化・グレーカラー化」などと表現され、大卒者が、高卒者など相対的に低い学歴の者が多くを占めていた産業や職業に学歴代替を通じて進出していることが示されてきた（菊池，1984、金子，1989など）。これらの研究は、1970年代までの第1次高等教育大衆化による影響を就業構造変動から捉えるという点で非常に大きな意義を有している。

しかし、その変化は全国均一に生じていたわけではない。確かに労働市場は地域ごとに閉ざされているものではないが、これらのプロセスを地域別に検討してみると、大都市圏では高学歴者をより多く必要とする職種が拡大していることに加え、高収入の得られる大都市圏に高学歴者が集積することになる。その結果として、地方部との格差が進むとともにそれらの地域で顕著に学歴代替が進んできたのである（猪股，1999）。

それに対して、本研究の主たる関心は第2次高等教育大衆化以降の変化にある。この時期に新增設された高等教育機関は、人口10万人未満の都市に新設されたものが4割ほどに達するなど、設置される都市の規模も縮小する傾向が明らかとなっている。さらにそれらの高等教育機関は、人材養成の側面でも、その立地地域周辺からの進学者を多く集め、再び地域に輩出するという役割を果たす傾向が強い。また、専門分野別の高等教育収容力でも、地域ごとに大きな偏りが存在している。こうした高等教育の拡大過程における地域間不均衡を踏まえ、第2次大衆化以降の時期に生じた新しい動きが、各地

域の就業構造・社会構造の変動に影響を与えている。

2. 研究の目的

1970年代までの高等教育の第1次大衆化期に続き、1980年代以降の第2次大衆化期には、高等教育機関の量的拡大が進むとともに地方部への立地が増加している。それにともない、地方部においても就業者の高学歴化が進行している。

本研究の目的は、このような高等教育の第2次大衆化期に大幅に拡大した大学が、特に地方部における地域社会の構造変動にいかなるインパクトを与えてきたのか明らかにすることにある。本研究では、社会変動の重要な指標のひとつである就業構造に着目し、特に地方部の労働市場が増加しつつある大卒者をどのように吸収してきたのか、高等教育の拡大過程に着目しつつ検討する。高等教育の主要な機能のひとつとされる人材養成機能において、第2次大衆化以降の時期に生じた新しい質的变化が各地域の就業構造、ひいては日本の就業構造変動に与えた影響を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 就業構造の地域別特質についての分析

国勢調査や就業構造基本調査等の既存統計データを用いて、地域別労働市場の特質、およびその変動について検討する。

(2) 高等教育大衆化の地域的特質についての分析

高等教育機関の地域的偏在は、高等教育研究のなかでも多くの関心を集めてきたトピックである。この格差に対する関心は本研究においても共有され

ているが、特に1980年代後半からの高等教育の量的拡大によって収容力という側面で地域間格差が縮小した側面も多い一方で、地方性を持った高等教育機関の出現により生じている新たな地域的特質について検討する。

(3) 高等教育大衆化の地域的特質と地域別就業構造変動における特質との連関分析
高等教育の大衆化過程および就業構造変動の地域的特質相互の関係について検討を行う。

(4) 特定地域・産業等におけるケーススタディ

特徴ある地域・産業等について、個別の詳細な情報を収集するためのケーススタディとして聴き取り調査を実施する。

4. 研究成果

産業別就業者比率が高く、かつ大卒就業者の比率が高いという点で、大卒就業者がもっとも多いサービス業に注目した分析では、以下の知見が得られた。1970年から2000年までの学歴別就業構造を概観してみると、大卒就業者比率はほぼ一定のペースで上昇を続けているものの、就業者数そのものは90年から2000年の期間で若干の増加にとどまっている。このことからこの期間にはサービス業においては学歴代替による大卒就業者の増加が顕著に生じていたと考えられるが、他の産業と比較して高い大卒者比率を維持していることに加え、就業者数が減少を続けている産業もある一方で、サービス業ではその数が維持もしくは拡大しているため、就業者全体に占める占有率も1970年以降に急激な拡大を遂げている。

また同時にこの期間には、都道府県別の大卒就業者比率の地域差が拡大しており、学歴代替が地域別に異なる様

相で進行していたことがうかがえる。そこで、地域別にサービス業従事者の就業構造について、学歴や年齢に注目してその推移を検討してみると、サービス業従事者数の増加が大きかった地域では、就業者数そのものの拡大に加え、大卒就業者比率の上昇も顕著であった。しかし、サービス業従事者数の増加が相対的に小さかった地域では、学歴構成の上昇もそれほど大きくなく、大卒就業者の新規参入が困難であったことがうかがわれる。就業者の年齢別にこれらのことを検討すると、後者の地域では、特に若年者の参入が少なかったことが明らかとなった。大卒の若年者にとって労働市場への参入の容易さが地域によって異なっていると同時に、そうした背景がさらに地域間の就業構造の差異を拡大していることが指摘できる。

ケーススタディとして訪問調査を実施したのはいわゆる地場産業と呼ばれる製造業である。地場産業は、就業者数から見ると小規模ではあるものの、それぞれの地域において古くから存在し、地域社会を特徴づける重要な要素のひとつである。古くから存在することに加え、中核を担うのが技能者であることなどから、地場産業従事者の養成に高等教育機関が積極的に関わることは少なかった。しかし近年、高等教育機関の量的拡大や就業者全体の高学歴化の進行、高等教育機関と地域との連携が推進されてきていることなどにより、こうした技能職者として入職する大卒者も増えつつある。こうした大卒者の間では、高等教育機関での学習経験や専門知識が職務内容に一定の効果を有していると評価されており、大学等で学んだ学問的知識を背景としながら、職務遂行に必要な知識やスキル的一般化が進められている。しかしそれらはこれまで従事者の勘や経験とし

て個人に蓄積される性格が強いもので、すべての過程の言語化や数値化には限界があることが指摘されている。研究機関や高等教育機関などとの組織的な連携のみならず、大卒者の入職により伝統的な地場産業にも様々な面で変化が進みつつあるが、小規模な事業所が多く、継続的に大卒者を雇用することが難しいことに加え、担うべき職務が肉体労働を含むなど多岐に渡り、大卒者にとって魅力的な職業とみなされない場合が多い、などが地場産業における高学歴化の制約条件となっている。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

1. 猪股歳之「地域別就業構造の変動分析—サービス業における大卒就業者の拡大—」『日本都市学会年報 Vol. 42』2009年、159～164頁、査読あり

[学会発表] (計 2 件)

1. 猪股歳之「就業構造の変動における地域差—大卒者の増加に着目して—」2010年度日本高等教育学会研究交流集会、2010年12月4日、於東北大学東京分室
2. 猪股歳之「地域別就業構造の変動分析—大卒者の就業状況に着目して—」日本都市学会 第55回大会、2008年10月25日、於神戸国際会館

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

猪股 歳之 (INOMATA TOSHIYUKI)
東北大学・高等教育開発推進センター・助教
研究者番号：60436178

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：